

# 水道事業年報

## ダイジェスト

➤ 令和4年度決算分までを対象に作成しています

水道事業年報の本編は、貝塚市ホームページをご参照ください。

トップページ → 各課のご案内 → 上下水道部  
→ 上水(上下水道総務課・上下水道営業課・水道管理課・浄水課)  
→ メニュー内「貝塚の水道事業」 → 水道事業年報

○貝塚市ホームページのトップページ  
<https://www.city.kaizuka.lg.jp>

○水道事業年報のページ  
[https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/jogesuido/suidou/menu/suido\\_jigyo/nenpo/index.html](https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/jogesuido/suidou/menu/suido_jigyo/nenpo/index.html)

貝塚市水道事業

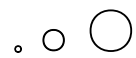




水道事業の令和4年度決算について、収益面では、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策として令和2年5月から実施してきた水道料金の減額措置が令和4年4月に終了したことに伴い、営業収益の給水収益が増加となったことなどで、経常収益は増収となりました。費用面では、特別修繕引当金繰入額や企業債利息等が減少したものの、動力費や減価償却費等が増加したことなどにより、経常費用は増加となりました。この結果、経常損失は31,720,452円となり、さらに特別利益、特別損失を加減した当年度純損失は、33,234,043円となり、昨年度に続き赤字決算となりました。

今後につきましては、給水収益の減少傾向が続くことが予測されるなか、津田浄水場更新事業に伴う減価償却費が高い水準で推移することなどにより、厳しい経営状況が見込まれます。引き続き、水道事業では、令和元年6月に策定した「かいつか水道ビジョン2019」に基づき、市民の皆さまに安全・安心な水道水を安定的に供給するために、老朽管布設替等の施設整備を着実に実施していくとともに、経営健全化と経営基盤の強化に努めます。

以下の表では、最近3年間の業務量の推移と財政状況に関する資料をお示ししています。



### ～・～・～ 業務量の推移 ～・～・～

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区域内人口（人）	84,718	83,577	82,960
給水人口（人）	84,742	83,594	82,962
普及率（％）	100.0	100.0	100.0
給水戸数（戸）	37,886	37,820	38,272
給水栓数（栓）	37,741	37,706	37,892
導送配水管延長（m）	379,897	382,088	382,595
1日配水能力（m <sup>3</sup> ）	36,170	36,170	36,170
年間総配水量（m <sup>3</sup> ）	9,776,521	9,677,027	9,500,260
自己水（m <sup>3</sup> ）	4,854,896	5,050,354	4,769,751
企業団水（m <sup>3</sup> ）	4,921,625	4,626,673	4,730,509
年間総有収水量（m <sup>3</sup> ）	9,355,082	9,286,599	9,148,660
有収率（％）	95.69	95.97	96.30
職員数（人）	40	41	40

#### ▼施設別取水量状況

単位：m<sup>3</sup>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
津田浄水場	4,990,630	5,135,470	4,840,810
三ツ松受水場	1,919,235	1,831,843	1,807,359
東山配水場	3,002,390	2,794,830	2,923,150
蕎原浄水施設	7,966	8,714	9,541
合 計	9,920,221	9,770,857	9,580,860

#### ▼施設別配水量状況

単位：m<sup>3</sup>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
津田浄水場	2,731,950	2,861,790	2,690,240
三ヶ山配水場	1,903,482	1,816,157	1,789,435
東山配水場	5,117,370	4,975,680	4,993,120
蕎原浄水施設	23,719	23,400	27,465
合 計	9,776,521	9,677,027	9,500,260
1日最大配水量	（8月6日）29,127	（8月5日）28,797	（6月30日）28,119
1日最小配水量	（5月31日）23,678	（1月1日）23,809	（10月9日）23,330

～・～・～ 経 理 部 門 ～・～・～

▼損益計算書

単位：円

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
営業収益	1,203,719,978	1,189,744,047	1,367,494,195
うち給水収益	1,184,782,869	1,170,326,643	1,349,384,711
その他営業収益	18,937,109	19,417,404	18,109,484
営業費用	1,524,481,024	1,551,000,551	1,585,101,340
うち原水及び浄水費	558,498,152	566,040,383	570,528,392
うち減価償却費	570,158,407	599,541,941	618,274,721
営業利益	△ 320,761,046	△ 361,256,504	△ 217,607,145
営業外収益	582,919,502	472,053,815	470,160,498
うち受託工事収益	159,760,500	204,775,800	271,913,200
うち長期前受金戻入	123,431,413	130,328,137	136,794,620
営業外費用	230,826,822	242,310,242	284,273,805
うち支払利息及び企業債取扱諸費	42,331,290	40,098,690	38,195,165
うち受託工事費	146,302,778	177,119,523	222,886,906
経常利益	31,331,634	△ 131,512,931	△ 31,720,452
特別利益	189,869	2,750	9,390
特別損失	1,881,881	511,862	1,522,981
当年度純利益	29,639,622	△ 132,022,043	△ 33,234,043

▼貸借対照表

単位：円

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	19,520,732,923	19,500,559,788	19,338,338,340
固定資産	16,346,532,227	16,538,714,894	16,388,000,363
(有形固定資産)	14,561,777,941	14,879,585,608	14,854,496,077
土地	1,148,630,024	1,148,630,024	1,148,630,024
建築物	1,991,438,453	1,935,367,846	1,879,297,239
構築物	9,770,008,830	10,256,590,424	10,200,487,359
その他	1,651,700,634	1,538,997,314	1,626,081,455
(無形固定資産)	379,286	379,286	379,286
(投資)	1,784,375,000	1,658,750,000	1,533,125,000
流動資産	3,174,200,696	2,961,844,894	2,950,337,977
現金預金	2,691,923,036	2,732,879,634	2,547,771,158
未収金	409,968,794	158,189,048	325,733,311
有価証券	53,233,343	53,233,343	53,233,343
その他	19,075,523	17,542,869	23,600,165
負債・資本	19,520,732,923	19,500,559,788	19,338,338,340
固定負債	4,744,660,920	4,759,111,063	4,678,036,670
企業債	3,774,157,423	3,739,201,226	3,620,298,100
引当金	970,503,497	1,019,909,837	1,057,738,570
流動負債	704,474,425	597,957,081	628,901,559
企業債	251,661,968	262,756,197	274,103,126
未払金	347,181,313	216,314,537	276,224,967
前受金	10,446,869	10,656,618	8,289,090
引当金	26,826,000	26,551,000	28,141,000
その他	68,358,275	81,678,729	42,143,376
繰延収益	2,502,355,785	2,689,361,894	2,599,902,404
長期前受金	2,502,355,785	2,689,361,894	2,599,902,404
建設仮勘定長期前受金	0	0	0
(負債)	7,951,491,130	8,046,430,038	7,906,840,633
資本金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
資本金	9,232,830,627	9,232,830,627	9,232,830,627
借入資本金			
剰余金	2,336,411,166	2,221,299,123	2,198,667,080
資本剰余金	1,577,589,341	1,594,499,341	1,605,101,341
利益剰余金	758,821,825	626,799,782	593,565,739
(資本)	11,569,241,793	11,454,129,750	11,431,497,707

～.～.～ 各種経営分析指標 ～.～.～

▼業務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	備 考
負 荷 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}} \times 100$	92.0	92.1	92.6	施設の稼働状態を把握する
施 設 利 用 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日平均配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	74.1	73.3	72.0	施設の利用状況をみる
最 大 稼 働 率 (%)		$\frac{1 \text{ 日最大配水量 (m}^3\text{)}}{\text{配水能力 (m}^3\text{)}} \times 100$	80.5	79.6	77.7	施設投資の適正をみる
配 水 管 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /m)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{導送配水管延長 (m)}}$	25.7	25.3	24.8	導送配水管 1m 当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
固 定 資 産 使 用 効 率 (m <sup>3</sup> /万円)		$\frac{\text{年間総配水量 (m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産 (万円)}}$	6.7	6.5	6.4	有形固定資産 1 万円 当りの配水量をみて、その効率をはかるもの
年 間 有 収 水 量 1 m <sup>3</sup> 当 たり	給 水 収 益 (円)	$\frac{\text{給水収益 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	126.7	126.0	147.5	供給単価
	給 水 費 用 (円)	$\frac{\text{経常費用 (千円) - 受託工事費等 (千円)}}{\text{年間総有収水量 (m}^3\text{)}} \times 1,000$	158.7	159.9	164.9	給水原価

▼財務分析に関する指標

項 目		算出方法	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	備 考
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	83.7	84.8	84.7	総資産の中での固定資産の割合
固 定 負 債 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	24.3	24.4	24.2	固定資産構成比率と自己資本構成比率とは対応関係となるが、負債、資本に対応する調達方法をみる
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)		$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	72.1	72.5	72.6	
固 定 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	116.2	116.9	116.8	自己資本で固定資産をどの程度まかなっているのかをみる
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	86.9	87.5	87.6	固定資産に対する調達原資の適合関係をみる
流 動 比 率 (%)		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	450.6	495.3	469.1	短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払い能力をみる
現 金 比 率 (%)		$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	382.1	457.0	405.1	即時支払い能力をみる
自 己 資 本 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	自己資本の利用度をみる
固 定 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	0.1	固定資産の利用度をみる
流 動 資 産 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.4	0.4	0.5	流動資産の利用度をみる
未 収 金 回 転 率 (回転)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首営業未収金} + \text{期末営業未収金}) \div 2}$	7.8	8.1	7.7	営業未収金の回収の程度を表す
総 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.7	92.6	98.2	収益と費用の相対的な関連性を表す
営 業 収 支 比 率 (%)		$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	78.9	76.7	86.3	業務活動効率を表す
利 子 負 担 率 (%)		$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.1	1.0	1.0	資金調達のための負債に対する利子費用の利率の高低をみるもの
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	28.1	42.0	42.5	起債元金とその補填財源である減価償却費に占める割合を表す
料 対 金 収 入 比 率	企 業 債 元 利 償 還 金 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	17.1	24.9	22.3	企業債発行額が事業規模に適正かどうかを判断する基準を表す
	職 員 給 与 費 (%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	21.1	21.9	20.1	職員給与費＝受託工事費・児童手当を除いた額